



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,211	3.4	420	37.1	440	36.3	230	38.8
28年3月期第3四半期	9,877	1.8	668	11.3	691	4.7	376	23.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 255百万円 ( 34.4%) 28年3月期第3四半期 389百万円 ( 43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	22.92	22.80
28年3月期第3四半期	37.46	37.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	10,982	5,045	42.3	462.10
28年3月期	11,800	4,966	39.0	457.24

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,649百万円 28年3月期 4,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期		8.00		8.00	16.00
29年3月期		6.00			
29年3月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,281	4.4	796	30.2	745	36.2	349	35.4	34.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,440,000 株	28年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	29年3月期3Q	377,728 株	28年3月期	377,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,062,272 株	28年3月期3Q	10,062,272 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、英国のEU離脱問題や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念、米国大統領選挙後の政策内容の不確実性など、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や新分野への進出、資本・業務提携等の動きがより一層顕著になっております。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発・新規分野への進出を通じて、顧客へのサービス力向上に努めて参りました。

中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業においては、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規9校の出店(1校は子会社化)と移転3校、増床1校の設備増強を実施しております。更に、サービス形態の多様化対応として4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語学習の推進、時代のニーズを先取りした小学生からのプログラミング・スクールの設置、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。

また、当社グループでは予てより、今後の事業領域拡大に向け、グローバル戦略を加速化しており、平成28年4月に実施しました株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)の完全子会社化による日本語教育サービスへの参入に続き、9月には株式会社吉香の完全子会社化による通訳・翻訳及び高度人材派遣サービスへの進出を果たしております。加えて、来期以降の更なる成長戦略として、日本語教育分野の拡張を図るため、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalを完全子会社化いたします。

先行投資とはなりますが、次代に向けた成長戦略実行のため、これらの施策を実施してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は102億11百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は4億20百万円(同37.1%減)、経常利益は4億40百万円(同36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億30百万円(同38.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業におきましては、顧客満足度向上のための指導研修の強化、ICT活用による教員サポート・システムの拡充等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化のため新規7校を出店するとともに、移転3校、増床1校の設備増強を実施し、校舎数は177校となりました。生徒数につきましては、冬期講習会からの入学者も昨年比で増加に転じましたが、前期末に6校の統廃合を実施した影響もあり、第3四半期末生徒数は19,818名(前年同期比2.8%減)となりました。しかしながら、次年度からの高校入試改革を見据えた英数時間数拡大に伴う学費変更、速読英語やオンライン小学生英語、小学生理科実験教室(サイエンティスト・スクール)やプログラミング・スクール等の魅力あるオプションコースの設置、完全個別制による医系専門予備校MedSUR(メッドスクール)の順調な集客等の結果、売上高は60億円(同0.6%増)となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校の特性を活かし、全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。また、一般からも参加いただける体験授業としてチャレンジレッスンを推進しており、講師としては第一線で活躍されているプロの方々のご協力のもと、ファッション・美容、ゲーム・コンピュータ、音楽・ダンス・演劇・映像制作、アニメ・イラスト・デザイン、スポーツ、保育・福祉・医療、ウェディングプランナー等豊富なメニューを用意し、ワクワク楽しい授業と感動発信を展開しております。この度、その一連の教育内容が評価され、「第13回日本e-Learning大賞のEdTech特別部門賞」を受賞しております。

また、芸能プロダクション「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースも東京・名古屋にて開講しており、引き続き堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化及び新分野進出のため新規2校(1校は子会社化)の出店を実施しており、校舎数は39校となりました。生徒数につきましては、平成28年4月に完全子会社化した株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)の運営する日本語教育部門も寄与し、当第3四半期末生徒数は7,035名(前年同期比2.3%増)となりました。これらの結果、売上高は30億96百万円(同8.1%増)となりました。

尚、この度、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalを完全子会社化することとなり、株式会社エヌ・アイ・エスとは異なるヨーロッパ諸国からの日本語学習者・留学生を取り込むことが可能になりました。これにより当社グループは世界規模でのインバウンド型日本語教育事業へ新たな一歩を踏み出すこととなります。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等に係る業績を計上しており、売上高は11億14百万円(同6.4%増)となりました。

尚、第2四半期連結会計期間末に株式会社吉香を完全子会社化しており、当社グループとしては通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のサービス分野に進出いたしました。

同社は通訳・翻訳事業の分野で、国際的に非常に高い評価を受けており、世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、先日のトランプ大統領就任式やオバマ大統領の広島演説、安倍首相・オバマ大統領の真珠湾スピーチ、イチローの記録達成インタビューなど、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。この株式会社吉香のグループ化により、今後の英語教育の変革への対応として、日本を代表する通訳者や翻訳者の協力の下、独自の英語教育の構築を目指します。業績としては第4四半期連結会計期間より本格的に寄与いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.8%減少し、40億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億67百万円減少し、授業料等未収入金が2億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、68億89百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴い、のれんが5億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、109億82百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、38億49百万円となりました。これは主に、前受金が12億34百万円、賞与引当金が79百万円それぞれ減少し、短期借入金が1億86百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、20億87百万円となりました。これは主に、社債が80百万円、長期借入金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、59億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、50億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に推移しており、平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

当期の見通しといたしまして、当社グループは、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築を継続して推進し、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,626,722	2,759,704
受取手形及び売掛金	178,239	257,075
授業料等未収入金	415,343	656,095
商品及び製品	29,204	27,646
教材	40,791	32,302
原材料及び貯蔵品	9,160	6,194
その他	375,658	363,651
貸倒引当金	△7,040	△9,455
流動資産合計	5,668,079	4,093,213
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,348,103	2,338,124
その他(純額)	532,445	596,393
有形固定資産合計	2,880,549	2,934,518
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,168	533,957
その他	327,893	353,073
無形固定資産合計	331,062	887,030
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	779,662	779,118
敷金及び保証金	1,168,697	1,197,437
その他	999,043	1,132,741
貸倒引当金	△26,220	△41,469
投資その他の資産合計	2,921,183	3,067,828
固定資産合計	6,132,795	6,889,377
資産合計	11,800,874	10,982,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,058	219,800
短期借入金	503,790	690,000
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	167,116	106,647
未払法人税等	49,431	118,042
前受金	2,692,262	1,458,104
賞与引当金	163,804	84,406
その他	758,516	1,092,417
流動負債合計	4,698,980	3,849,418
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	190,112	152,726
退職給付に係る負債	879,398	919,959
役員退職慰労引当金	18,533	20,093
資産除去債務	677,365	703,952
その他	250,201	250,530
固定負債合計	2,135,610	2,087,262
負債合計	6,834,591	5,936,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	2,106,672	2,161,935
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,790,084	4,845,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,531	170,134
土地再評価差額金	△454,429	△454,429
退職給付に係る調整累計額	113,651	88,675
その他の包括利益累計額合計	△189,246	△195,620
新株予約権	8,844	19,102
非支配株主持分	356,600	377,078
純資産合計	4,966,283	5,045,909
負債純資産合計	11,800,874	10,982,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,877,115	10,211,572
売上原価	7,162,772	7,458,206
売上総利益	2,714,343	2,753,366
販売費及び一般管理費	2,045,349	2,332,688
営業利益	668,994	420,677
営業外収益		
受取利息	6,281	7,191
受取配当金	15,022	14,708
持分法による投資利益	2,635	—
イベント協力金収入	5,203	4,751
その他	16,836	17,174
営業外収益合計	45,980	43,825
営業外費用		
支払利息	13,728	6,538
持分法による投資損失	—	10,549
貸倒引当金繰入額	2,709	—
その他	7,205	6,869
営業外費用合計	23,643	23,957
経常利益	691,331	440,546
特別利益		
固定資産売却益	23	9,076
投資有価証券売却益	44,056	—
持分変動利益	—	28,310
保険解約返戻金	66,602	—
受取補償金	46,190	10,000
特別利益合計	156,872	47,387
特別損失		
固定資産除却損	2,058	3,899
減損損失	184,171	—
投資有価証券評価損	6,761	20,270
その他	13,358	—
特別損失合計	206,350	24,169
税金等調整前四半期純利益	641,853	463,763
法人税、住民税及び事業税	113,595	175,232
法人税等調整額	100,530	26,817
法人税等合計	214,126	202,050
四半期純利益	427,726	261,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,822	31,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,904	230,609

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	427,726	261,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,005	18,603
退職給付に係る調整額	△25,512	△24,976
その他の包括利益合計	△38,517	△6,373
四半期包括利益	389,209	255,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,386	224,235
非支配株主に係る四半期包括利益	50,822	31,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,965,576	2,864,012	8,829,588	1,047,527	9,877,115	—	9,877,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	654,432	654,432	△654,432	—
計	5,965,576	2,864,012	8,829,588	1,701,959	10,531,548	△654,432	9,877,115
セグメント利益	1,050,834	288,123	1,338,957	81,957	1,420,915	△751,920	668,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△751,920千円には、セグメント間取引消去2,849千円、のれん償却額△2,376千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△752,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	1,013	183,157	184,171	—	—	184,171

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,000,637	3,096,824	9,097,462	1,114,110	10,211,572	—	10,211,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	763,376	763,376	△763,376	—
計	6,000,637	3,096,824	9,097,462	1,877,487	10,974,949	△763,376	10,211,572
セグメント利益	871,284	353,295	1,224,579	86,979	1,311,558	△890,880	420,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△890,880千円には、セグメント間取引消去△46,130千円、のれん償却額△29,524千円、子会社株式の取得関連費用△37,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△778,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。